

## 5 持ち直しつつある設備投資

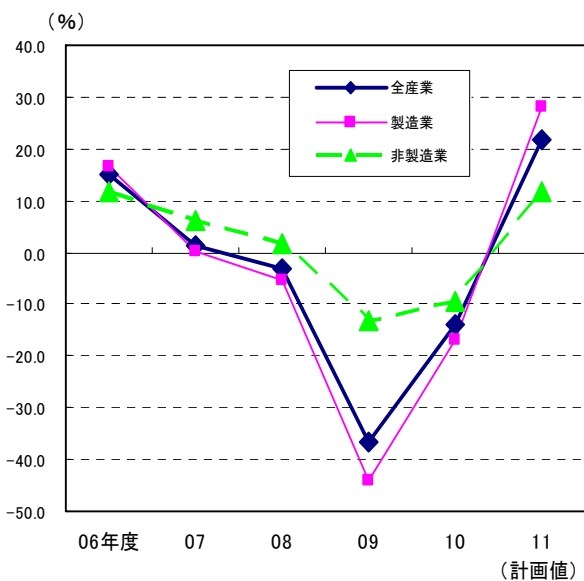
2010年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、08年秋のリーマンショックの影響が長期化し、引き続き投資を抑制する企業が多く、また円高などの影響もあったことから、製造業、非製造業とも前年度を下回り、全産業でも減少となったが、大幅減だった前年度から減少幅は縮小した。

本県を中心とした東海地域の大企業・中堅企業の設備投資も前年度を下回った。しかし、東海3県の中小企業の設備投資は製造業、非製造業ともに増加に転じた。

### (3年連続で減少した大企業・中堅企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資動向調査」(2011年7月調査、資本金1億円以上の民間法人企業896社、国内投資・工事ベース(愛知、岐阜、三重、静岡))から10年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、全産業では前年度比14.0%減と3年連続で減少した。製造業は同17.0%減と3年連続の減少、非製造業は同9.3%減で2年連続の減少となった。

図表5-1 東海地域における大企業・中堅企業の設備投資の動向(前年度比)



資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資動向調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資動向調査」からみると、製造業については、ウェイトの高い輸送用機械は、完成車メーカーのエンジン生産体制の再構築等の投資はあるものの、前年度の小型車向け工場増設の反動減等で全体では前年度比8.5%減と減少したが、前年度の同53.8%減から減少幅は縮小した。前年度同42.4%増だった鉄鋼は、一部に自動車向けの更新投資はあるものの、電炉工場の新設投資が終了したことにより、同54.4%減と大幅な減少に転じた。また、電気機械は半導体における高性能化投資等により同19.1%増と二桁の増加となった。

一方、非製造業については、運輸、卸売・小売が不動産投資完了等により、それぞれ同39.7%減、同40.1%減と大幅な減少となった。前年度同25.6%減だった電力は、電源、流通設備の全体について更新投資があり、同6.5%増と増加に転じた。また、不動産は名古屋市内の商業施設の新設等により同36.6%増と大幅に増加した。

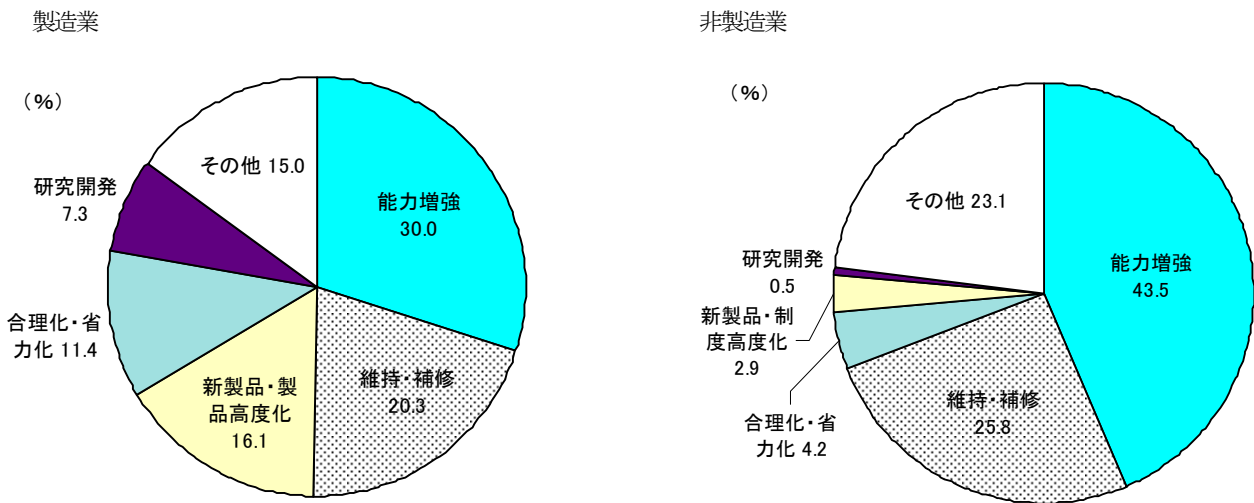
なお、全国(資本金1億円以上の民間法人企業6,474社、国内投資・工事ベース)についてみると、10年度の製造業は同6.5%減、非製造業は同0.1%減となり、全産業では同2.4%減となった。いずれも東海地域のほうが全国計よりも減少幅が大きくなっている。東海地域と全国計の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域は製造業60.2%、非製造業39.8%なのに対し、全国計は製造業35.4%、非製造業64.6%と製造業・非製造業の割合が逆転している。そのため東海地域は落ち込みの大きい製造業の影響を受け、全国以上の下落率となった。

図表5-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)						構成比 (%)	
	09年度 実績		10年度 実績		11年度 計画		10年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	-36.7	-17.4	-14.0	-2.4	21.6	7.2	100.0	100.0
製造業	-44.1	-31.8	-17.0	-6.5	28.2	13.3	60.2	35.4
食品	-4.8	0.5	-2.8	-6.8	0.1	4.7	1.3	2.3
繊維	-62.2	-61.3	-26.3	2.3	295.5	-5.3	0.1	0.2
紙・パルプ	-21.7	-41.2	-28.2	-11.5	35.8	48.3	1.7	0.7
化学	-26.6	-23.8	-13.6	6.5	54.3	13.7	4.1	5.6
石油	33.9	32.0	-34.9	-51.2	5.7	13.2	1.0	1.2
窯業・土石	-22.3	-31.9	-2.7	37.0	76.1	-10.4	0.9	1.1
鉄鋼	42.4	0.9	-54.4	-25.4	-37.8	-6.8	5.2	4.1
非鉄金属	-9.0	-49.7	-41.9	-15.3	53.0	45.3	2.4	1.3
一般機械	-65.9	-43.3	-6.0	-11.1	85.0	29.3	3.9	3.7
電気機械	-50.1	-36.9	19.1	13.0	63.7	9.0	8.1	7.4
精密機械	-18.3	-40.0	-17.3	12.5	20.4	33.8	1.0	0.8
輸送用機械 (自動車)	-53.8	-47.0	-8.5	-9.2	15.2	15.6	27.2	5.4
その他製造業	-38.9	-35.1	3.6	3.5	22.8	17.7	3.2	1.7
非製造業	-13.1	-6.4	-9.3	-0.1	11.7	3.9	39.8	64.6
建設	-12.0	-30.8	59.3	40.8	1.9	-3.7	1.2	1.4
卸売・小売	26.9	-10.3	-40.1	-8.1	-6.0	-10.3	2.6	5.9
不動産	-15.7	-10.6	36.6	7.2	-22.1	-0.4	3.6	7.6
運輸	10.1	-0.1	-39.7	-2.6	41.4	2.6	6.2	13.9
電力・ガス (電力)	-20.5	-3.9	0.3	3.9	14.1	10.6	22.3	12.4
(ガス)	-25.6	-5.1	6.5	8.6	15.7	9.5	17.3	10.3
通信・情報	-1.3	3.9	-16.5	-14.6	8.5	16.2	5.0	2.1
リース	17.3	-7.4	-13.5	-1.3	-18.1	5.8	2.1	18.8
サービス	-39.2	5.9	-16.2	14.9	23.3	9.2	0.1	2.7
その他非製造業	-34.8	-24.0	12.2	-28.4	-2.5	10.1	1.0	1.4
その他非製造業	-36.6	23.1	-1.1	-32.8	47.2	12.6	0.5	0.4

資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資動向調査」

図表5-3 設備投資の動機（全国、大企業）



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

全国の大企業(資本金10億円以上の民間法人企業1,392社)の設備投資の動機をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「新製品・製品高度化」、「研究開発」などのウェイトが相対的に高く、非製造業は「能力増強」、「維持・補修」で69.3%を占める。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」、「合理化・省力化」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「新製品・製品高度化」が多くなっている(図表5-1、5-2、5-3)。

### (増加に転じた中小企業)

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査結果」(2011年6月調査、東海3県の703社)によると、中小企業(資本金1億円未満2000万円以上)の設備投資は、製造業では、09年度は前年度比37.1%減であったが、10年度は同7.0%増と3年ぶりに増加に転じた。非製造業も、09年度は同0.1%減であったが、10年度は同42.3%増と4年ぶりに増加に転じた。

図表5-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

		(前年度比増減率%)					
		06年度	07	08	09	10	11
製 造 業		2.6	0.4	-10.8	-49.9	2.5	13.3
	大企業	1.6	0.9	-10.3	-51.3	3.9	14.3
	中堅企業	17.6	-8.7	-5.7	-35.3	-11.3	8.5
	中小企業	-8.8	18.2	-47.2	-37.1	7.0	-11.3
非 製 造 業		29.4	18.2	-0.3	-5.8	3.6	5.2
	大企業	33.8	21.0	-0.4	-4.8	0.6	7.8
	中堅企業	-7.9	13.0	23.8	-25.0	49.3	-27.2
	中小企業	0.3	-18.6	-16.5	-0.1	42.3	-11.5

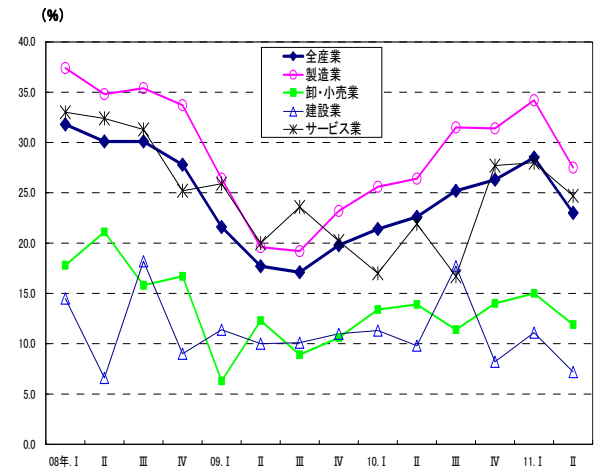
注：11年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」(2011年6月調査、愛知県に本社を置く1,113社)から設備投資実施率をみると、全産業では10年度は4期全てで前期を上回り09年10-12月期から6期連続で増加した。業種別では、製造業、サービス業は回復傾向であった。卸・小売業、建設業はほぼ横ばいであった。

しかし、11年4-6月期は東日本大震災の影響により全業種で前期を下回った(図表5-4、5-5)。

図表5-5 中小企業設備投資実施率



資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

### (2011年度の設備投資計画)

東海地域の大企業・中堅企業の設備投資について「東海地域設備投資動向調査」から、2011年7月調査時点での11年度の計画をみると、製造業、非製造業ともに増加に転じ、全産業では前年度比21.6%増と4年ぶりに増加に転じる。

製造業では同28.2%増と4年ぶりの増加となる。業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械は、エコカー戦略の加速、新興国での需要増、高効率生産に対応する投資等により同15.2%増と増加に転じる。一般機械は、新興国・北米の自動車メーカー向けの需要対応があるほか、航空機製造部門での民間輸送機向けの生産設備拡充投資などもあり同85.0%増と大幅増加となる。

これに対して、非製造業は同11.7%増と3年ぶりに増加に転じる。業種別にみると、電力で安定供給確保のための投資等により同15.7%増となる。また、運輸では鉄道の不動態部門における投資があり同41.4%増と大幅増に転じる。

一方、「企業短期経済観測調査結果」(2011年6月調査)から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、11年度の設備投資は、製造業は前年度比11.3%減、非製造業は同11.5%減となり、ともに再び減少に転じる。

図表5-6 設備判断D. I. (東海3県・全国)

(D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

		2009年				10年				11年		
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
生産・営業用 設備判断 「過剰」-「不足」	東海3県	製造業	48	47	46	38	31	27	17	18	13	19
		非製造業	8	14	10	7	7	6	6	2	4	5
	全国	製造業	36	36	34	29	25	19	14	14	12	13
		非製造業	8	9	8	7	7	6	4	3	3	3

注：2010/3月短観から、調査対象企業および業種分類が見直されているため、遡って2009/12月データから新たな調査対象企業の計数となっています。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

また、同調査の設備判断D. I. (「過剰」 - 「不足」)の企業割合)から東海3県の企業の設備過剰感をみると、製造業は11年3月までは設備の過剰超幅が徐々に縮小していたが、6月は過剰超幅が拡大した。非製造業は横ばい傾向である。

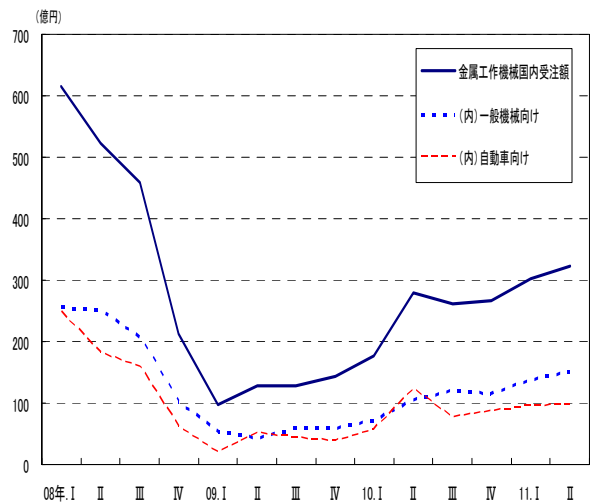
次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額(中部経済産業局管内主要8社)をみると、10年1-3月期から11年4-6月期まで6期連続で前年同期に比べ増加している。一般機械向け、自動車向けともに回復しているが、リーマンショック前の水準にはまだ達していない。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積(本県の鉱工業用及び商業・サービス業用)の推移をみると、10年度は「鉱工業用」が前年度比11.6%減となったが、「商業・サービス業用」は同15.8%増となり、合計でも同7.4%増と増加に転じた。

金属工作機械の国内受注額と建築物着工床面積の2つの設備投資の先行指標と設備判断D. I. を総合してみると、設備過剰感も徐々に縮小しており、設備投資は増加していくと考えられるが、リーマンショック前の水準に戻るほどの本格回復には至らず、また東日本大震災の影響も今後出てくるのではないかと思われる(図表5-2、5-4、5-6、5-7、5-8)。

図表5-7 金属工作機械国内受注額の推移

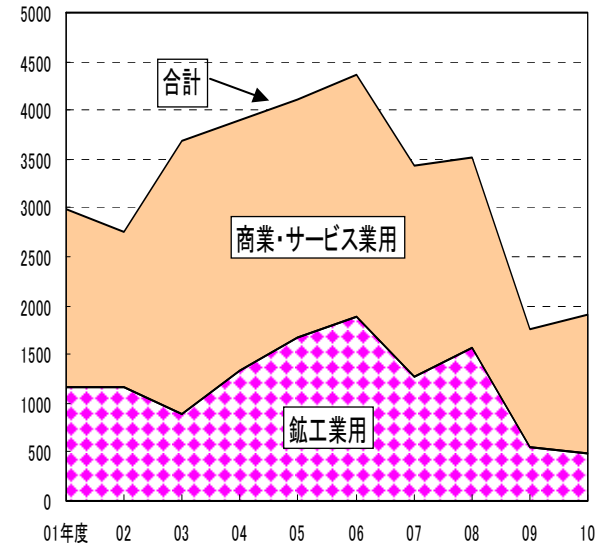
(中部経済産業局管内主要8社)



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

図表5-8 建築物着工床面積の推移

(千㎡)



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」